令和元年度 **宮崎県の財務書類** (概要版)



宮崎県

財務書類の作成

1 財務書類の作成状況

宮崎県では、県の財政情報を県民に分かりやすい形で提供するため、民間企業の会計手法を取り入れた財務書類の作成に取り組んでいます。

平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成してきましたが、平成 28 年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

2 統一的な基準とは

財務書類の作成といった公会計の整備は、全国の地方公共団体において進められてきたところですが、複数の作成基準が存在することから比較可能性の確保などの課題がありました。

そうした中、総務省からすべての地方公共団体に対して、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知)に基づき、「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請があったものです。

【作成基準の主な変更点】

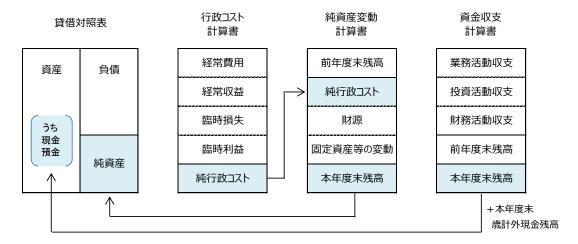
	総務省改訂モデル	統一的な基準	
財務書類の作成方法	 ○決算統計データの活用	○個々の取引ごとに複式簿記に基	
約3万自然の1月3次7月2		づく仕訳	
		○性質別(土地、建物等)の勘	
	○目的別(生活インフラ・国土	定科目	
貸借対照表	保全、教育等)の勘定科	○県管理部分の国道等といった所	
	目	有者が県でない資産については貸	
		借対照表の対象外	

3 財務書類の内容

(1) 財務書類の種類

財務書類	目的
貸借対照表	会計年度末時点における資産・負債の財務状況などを明らかにします。
行政コスト計算書	行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなどを明らかにします。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産がどのような要因で変動したのかなどを明らかにします。
資金収支計算書	現金等の資金の流れや残高の状況などを明らかにします。

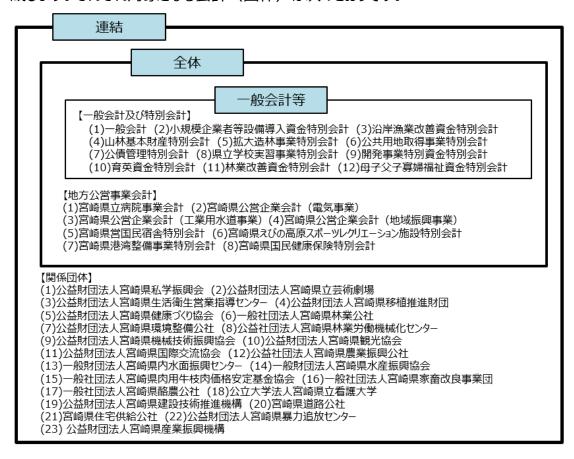
(2) 財務書類の相関関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度未残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4 財務書類作成の対象範囲

統一的な基準では、「一般会計等」、「全体」及び「連結」を範囲とする財務書類を作成します。それぞれ対象となる会計(団体)は次のとおりです。



財務書類(一般会計等)の概要

1 貸借対照表

(単位:億円)

						\ I I—	/ נואטוויי
	科目	名	金額	前年度比	科目名	金額	前年度比
固	定資産		15,390	▲ 562	固定負債	8,794	A 33
	有形固定	資産	14,232	▲ 266	凹足只頂	0,734	A 33
	事業用	資産	2,424	A 6	流動負債	1,077	▲ 95
	インフラ道	資産	11,738	1 260	川到只 俱	1,0//	A 93
	その他		70	0	負債合計	9,871	▲ 128
	無形固定	資産	14	2	純資産	6,166	▲ 105
	投資その他	の資産	1,144	▲ 299	祀貝/生	0,100	1 03
流	動資産		648	330	純資産合計	6,166	▲ 105
	資産合	計	16,038	▲ 232	負債及び純資産合計	16,038	▲ 232

[※] 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。(以下の表において同じ。)

【概要】

- 貸借対照表は、宮崎県がどれほどの道路、橋りょう、庁舎、学校などの資産や地 方債(借入金)などの負債を保有するのかを表しています。
- 資産は1兆6,038億円で、その内訳は、道路、橋りょう等の有形固定資産が1 兆4,232億円、業務用のソフトウェア等の無形固定資産が14億円、有価証券や 関係団体への出資金等の投資その他の資産が1,144億円、現金預金等の流動 資産が648億円となっています。

前年度末と比較して、資産は 232 億円減少しています。その主な要因は、道路、 橋りょう等の有形固定資産の減価償却費の増によるものです。

○ 負債は9,871 億円で、その大部分は借入金にあたる地方債8,427 億円で占められています。なお、この地方債にはその全額が地方交付税として措置される臨時財政対策債(3,631億円)が含まれます。

前年度末と比較して、負債は 128 億円減少しています。その主な要因は、地方債残高の減少(94 億円減)によるものです。

○ 資産と負債の差額である純資産は 6,166 億円となっています。

(参考) 県民1人あたりの資産等(カッコ内は前年度比)

次 产	資産 146万円 (▲1万円)	負債	90万円(▲1万円)
貝庄	140/JC (A 1/JC)	純資産	56万円(▲1万円)

[※]人口は1,095,903人(住民基本台帳人口 令和2年1月1日現在)

2 行政コスト計算書

(単位:億円)

	科目		金額
経常	費用	Α	4,465
	業務費用		2,749
	移転費用		1,716
経常	学 収益	В	185
純糸	経常行政コスト(B-A)	С	▲ 4,280
	臨 時 損 失	D	78
	臨 時 利 益	Е	6
純	行 政コスト (C-D+E)	F	▲ 4,352

【概要】

- 行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスの提供に伴う1年間 の収支を表しています。
- 業務費用は、人件費、物件費等で 2,749 億円となっています。
- 移転費用は、団体等に対する補助金や社会保障給付等で 1,716 億円となって います。
- 経常収益は、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料等で 185 億円となっています。
- 純経常行政コストは 4,280 億円で、この金額が経常的な行政サービスの提供に おいて税収等でまかなうべき行政コストになります。
- 純行政コストは 4,352 億円で、純経常行政コストに令和元年度における資産売 却損益等の臨時的な損益を加えたものになります。

(参考) 県民1人あたりの純行政コスト

純行政コスト	40万円
--------	------

3 純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
Α	6,271
В	▲ 4,352
С	4,178
	3,291
	887
D	▲ 174
Е	A 0
F	3
G	66
Н	▲ 105
I	6,166
	B C D E F

【概要】

- 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを 表しています。
- 令和元年度末の純資産残高は 6,166 億円となっています。

4 資金収支計算書

(単位:億円)

		金額
業務活動収支	Α	207
投資活動収支	В	▲ 109
財務活動収支	С	▲ 94
本年度資金収支額(A+B+C)	D	4
前年度末資金残高	Е	149
本年度末資金残高(D+E)	F	152
本年度末歳計外現金残高	G	18
本年度末現金預金残高(F+G)	Н	171

【概要】

○ 資金収支計算書は、1年間における資金収支を表しており、貸借対照表の現金 預金の出入りを、性質の異なる業務活動、投資活動、財務活動の3の活動に分けて表示したものです。

この計算書からは、県のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのようにまかなったか等を読み取ることができます。

- 業務活動収支は、行政サービスを提供するための現金収支であり、207 億円となっています。
- 投資活動収支は、公共施設の整備等に係る現金収支であり、 ▲ 109 億円となっています。
- 財務活動収支は、地方債の発行や償還等に係る現金収支であり、▲ 94 億円と なっています。
- こうした資金収支の結果、令和元年度末の現金残高は 171 億円となっています。

5 財務書類における主な指標

1 県民一人当たり資産額・負債額

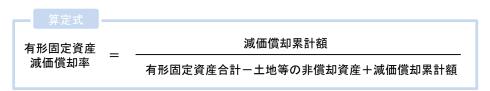
貸借対照表の資産額・負債額を住民基本台帳人口で除して算出します。

※人口は1,095,903人(住民基本台帳人口 令和2年1月1日現在)

資産額:146万円 / 負債額:90万円

2 有形固定資産減価償却率

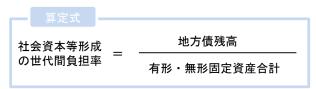
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合から 算出します。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として 把握することができます。



有形固定資產減価償却率 59.7%

3 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達 割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握する ことができます。



※地方債残高からは臨時財政特例債残高、減税補填債残高等を除く。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) 33.3%

4 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して算出します。行政活動の効率性を把握することができます。

住民一人当たり行政コスト 40 万円

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:宮崎県 会計:一般会計等

会計:一般会計等		-11	(単位:百万円)
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,538,950	固定負債	879,39
有形固定資産	1,423,169	地方債	745,208
事業用資産	242,357	長期未払金	4,393
土地	89,982	退職手当引当金	123,380
立木竹	19,490	損失補償等引当金	5,888
建物	350,690	その他	520
建物減価償却累計額	-230,168	流動負債	107,73
工作物	22,296	1年内償還予定地方債	97,50
工作物減価償却累計額	-19,772	未払金	-
船舶	2,841	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,841	前受金	
浮標等	2,363	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-428	賞与等引当金	8,86
航空機	918	預り金	1,33
航空機減価償却累計額	-918		4:
その他		負債合計	987,133
その他減価償却累計額	-3	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,891	固定資産等形成分	1,586,06
インフラ資産	1,173,801	余剰分(不足分)	-969,43
土地	189,403		
建物	25,143		
建物減価償却累計額	-14,640		
工作物	2,339,824		
工作物減価償却累計額	-1,369,265		
その他	2		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,336		
物品	10,246		
物品減価償却累計額	-3,235		
無形固定資産	1,386		
ソフトウェア	1,359		
その他	27		
投資その他の資産	114,394		
投資及び出資金	14,700		
有価証券	_		
出資金	14,700		
その他	_		
投資損失引当金	-104		
長期延滞債権	1,532		
長期貸付金	44,032		
基金	54,318		
減債基金	4,588		
その他	49,730		
その他	_		
徵収不能引当金	-83		
流動資産	64,814		
現金預金	17,057		
未収金	679		
短期貸付金	3,135		
基金	43,982		
財政調整基金	11,721		
減債基金	32,261		
棚卸資産	2		
その他	_		
徴収不能引当金	-41	純資産合計	616,633
資産合計		負債及び純資産合計	1,603,764

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:宮崎県 会計:一般会計等

会計:一般会計等 	(単位:白万円)
科目名	金額
経常費用	446,529
業務費用	274,926
人件費	147,007
職員給与費	123,118
賞与等引当金繰入額	8,861
退職手当引当金繰入額	10,581
その他	4,447
物件費等	121,260
物件費	31,508
維持補修費	36,720
減価償却費	53,032
その他	_
その他の業務費用	6,659
支払利息	4,464
徴収不能引当金繰入額	124
その他	2,071
移転費用	171,603
補助金等	148,990
社会保障給付	13,830
他会計への繰出金	7,526
その他	1,258
経常収益	18,546
使用料及び手数料	9,899
その他	8,648
純経常行政コスト	427,983
臨時損失	7,753
災害復旧事業費	5,899
資産除売却損	608
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	1,191
その他	55
臨時利益	579
資産売却益	579
その他	0
純行政コスト	435,156
	100,100

純資産変動計算書 自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:宮崎県 会計:一般会計等

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	627,095	1,609,705	-982,610	
純行政コスト(Δ)	-435,156		-435,156	
財源	417,776		417,776	
税収等	329,125		329,125	
国県等補助金	88,651		88,651	
本年度差額	-17,380		-17,380	
固定資産等の変動(内部変動)		-28,397	28,397	
有形固定資産等の増加		27,421	-27,421	
有形固定資産等の減少		-54,132	54,132	
貸付金・基金等の増加		55,797	-55,797	
貸付金・基金等の減少		-57,484	57,484	
資産評価差額	-25	-25		
無償所管換等	294	294		
その他	6,649	4,491	2,158	
本年度純資産変動額	-10,463	-23,638	13,175	
本年度末純資産残高	616,632	1,586,066	-969,435	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:宮崎県 会計:一般会計等

会計:一般会計等	(単位:日方円)
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	413,932
業務費用支出	241,434
人件費支出	150,363
物件費等支出	68,636
支払利息支出	4,464
その他の支出	17,971
移転費用支出	172,498
補助金等支出	149,885
社会保障給付支出	13,830
他会計への繰出支出	7,526
その他の支出	1,258
業務収入	436,749
税収等収入	345,043
国県等補助金収入	73,177
使用料及び手数料収入	9,893
その他の収入	8,637
臨時支出	5,945
災害復旧事業費支出	5,899
その他の支出	46
臨時収入	3,821
業務活動収支	20,693
【投資活動収支】	
投資活動支出	75,902
公共施設等整備費支出	27,329
基金積立金支出	22,334
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	26,239
その他の支出	_
投資活動収入	65,018
国県等補助金収入	11,654
基金取崩収入	25,151
貸付金元金回収収入	27,142
資産売却収入	1,071
その他の収入	_
投資活動収支	-10,884
【財務活動収支】	
財務活動支出	106,948
地方債償還支出	106,888
その他の支出	60
財務活動収入	97,505
地方債発行収入	97,505
その他の収入	0
財務活動収支	-9,444
本年度資金収支額	365
前年度末資金残高	14,882
本年度末資金残高	15,247
前年度末歳計外現金残高	1,702
本年度歳計外現金増減額	1,702
本年度末歳計外現金残高	1,810
本年度末現金預金残高	17,057
	17,007

連結貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

自治体名:宮崎県会計:全体会計

会計:全体会計			(単位:白万円)
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,611,502	固定負債	911,348
有形固定資産	1,484,001	地方債等	768,518
事業用資産	267,904	長期未払金	4,393
土地	94,319	退職手当引当金	127,015
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	5,888
立木竹	19,490	その他	5,533
立木竹減損損失累計額	_	流動負債	129,493
建物	410,746	1年内償還予定地方債等	102,806
建物減価償却累計額	-270,272	未払金	3,956
建物減損損失累計額	_	未払費用	635
工作物	24,168	前受金	-
工作物減価償却累計額	-21,260		=
工作物減損損失累計額	=	賞与等引当金	9,737
船舶	3,120	預り金	1,485
船舶減価償却累計額	-3,120	その他	10,875
船舶減損損失累計額	=	負債合計	1,040,840
浮標等	3,177	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-1,141	固定資産等形成分	1,666,924
浮標等減損損失累計額	=	余剰分(不足分)	-982,138
航空機	918	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-918		
航空機減損損失累計額	-		
その他	17		
その他減価償却累計額	-3		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,663		
インフラ資産	1,196,400		
土地	198,031		
土地減損損失累計額	-		
建物	34,048		
建物減価償却累計額	-20,324		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,380,576		
工作物減価償却累計額	-1,400,301		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,090		
その他減価償却累計額	-454		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,732		
物品	56,951		
物品減価償却累計額	-37,253		
物品減損損失累計額	=		
無形固定資産	2,268		
ソフトウェア	2,077		
その他	191		
投資その他の資産	125,233		
投資及び出資金	18,040		
有価証券	3,331		
出資金	14,709		
その他	=		
長期延滞債権	1,533		
長期貸付金	43,884		
基金	60,585		
減債基金	5,883		
その他	54,702		
その他	1,378		
微収不能引当金	-83		
流動資産	114,124		
現金預金	25,730		
未収金	6,123		
短期貸付金	11,441		
基金	43,982		
財政調整基金	11,721		
減債基金	32,261		
棚卸資産	215		
その他	26,735		
徴収不能引当金	-102		
繰延資産	_	純資産合計	684,786
資産合計	1,725,627	負債及び純資産合計	1,725,627

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:宮崎県 会計:全体会計

会計:主体会計 	(単位:日万円)
科目名	金額
経常費用	589,429
業務費用	315,009
人件費	163,566
職員給与費	134,505
賞与等引当金繰入額	9,875
退職手当引当金繰入額	10,968
その他	8,219
物件費等	140,988
物件費	46,022
維持補修費	37,635
減価償却費	57,272
その他	59
その他の業務費用	10,455
支払利息	4,929
徴収不能引当金繰入額	128
その他	5,398
移転費用	274,420
補助金等	259,317
社会保障給付	13,830
その他	1,273
経常収益	52,363
使用料及び手数料	43,112
その他	9,251
純経常行政コスト	537,066
臨時損失	7,820
災害復旧事業費	5,899
資産除売却損	675
損失補償等引当金繰入額	1,191
その他	55
臨時利益	1,464
資産売却益	961
その他	503
純行政コスト	543,422

連結純資産変動計算書 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:宮崎県 会計:全体会計

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	694,679	1,693,373	-998,694	_
純行政コスト(△)	-543,422		-543,422	-
財源	526,914		526,914	-
税収等	399,744		399,744	-
国県等補助金	127,170		127,170	_
本年度差額	-16,508		-16,508	-
固定資産等の変動(内部変動)		-29,535	29,535	
有形固定資産等の増加		30,925	-30,925	
有形固定資産等の減少		-58,582	58,582	
貸付金・基金等の増加		84,351	-84,351	
貸付金・基金等の減少		-86,229	86,229	
資産評価差額	-1,698	-1,698		
無償所管換等	294	294		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			_	-
比例連結割合変更に伴う差額	_	-	_	-
その他	8,019	4,491	3,529	
本年度純資産変動額	-9,892	-26,448	16,556	-
本年度末純資産残高	684,786	1,666,924	-982,138	_

連結資金収支計算書 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:宮崎県 会計:全体会計

会計: 全体会計	(単位:日方円)
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	554,338
業務費用支出	279,024
人件費支出	166,531
物件費等支出	85,335
支払利息支出	4,929
その他の支出	22,229
移転費用支出	275,314
補助金等支出	260,212
社会保障給付支出	13,830
その他の支出	1,273
業務収入	579,717
税収等収入	415,662
国県等補助金収入	111,695
使用料及び手数料収入	43,118
その他の収入	9,242
臨時支出	5,945
災害復旧事業費支出	5,899
その他の支出	46
臨時収入	4,324
業務活動収支	23,757
【投資活動収支】	
投資活動支出	95,868
公共施設等整備費支出	31,197
基金積立金支出	22,335
投資及び出資金支出	16,321
貸付金支出	25,778
その他の支出	237
投資活動収入	82,403
国県等補助金収入	11,654
基金取崩収入	25,440
貸付金元金回収収入	26,831
資産売却収入	1,537
その他の収入	16,941
投資活動収支	-13,465
【財務活動収支】	
財務活動支出	110,727
地方債等償還支出	110,090
その他の支出	637
財務活動収入	101,505
地方債等発行収入	100,942
その他の収入	563
財務活動収支	-9,222
本年度資金収支額	1,070
前年度末資金残高	22,850
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	23,920
前年度末歳計外現金残高	1 700
本年度歲計外現金增減額	1,702
本年度末歳計外現金残高	108
本年度末現金預金残高	1,810
TT 1 及小为业 15型 15回	25,730

連結貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

自治体名:宮崎県 会計:連結会計

会計:連結会計			(単位:百万円)
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4 0 40 0 70	用户4. 体	000000
古たり/E 有形固定資産	1,643,070	Int In the feet	922,663
事業用資産	1,536,988	E #0 + 11 A	773,874
土地	319,690	James Walle	8,502
	114,268		127,558
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	42
立木竹	47,218		12,687
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	133,531
建物	414,023	1年内償還予定地方債等	103,857
建物減価償却累計額	-270,953	未払金	6,237
建物減損損失累計額	_	未払費用	686
工作物	27,091	前受金	352
工作物減価償却累計額	-22,737	前受収益	42
工作物減損損失累計額	_	賞与等引当金	9,804
船舶	3,176	預り金	1,633
船舶減価償却累計額	-3,176	7 - M	10,920
船舶減損損失累計額	3,170	負債合計	1,056,194
浮標等	0.477	【純資産の部】	1,056,194
浮標等減価償却累計額		固定資産等形成分	
字標等減損損失累計額 字標等減損損失累計額	-1,141	余剰分(不足分)	1,698,101
	-	心 国	-979,328
航空機	918	他団体出資等分 	-1,297
航空機減価償却累計額	-918		
航空機減損損失累計額	-		
その他	582		
その他減価償却累計額	-502		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,663		
インフラ資産	1,196,400		
土地	198,031		
土地減損損失累計額	190,031		
建物	24.040		
建物減価償却累計額	34,048		
	-20,324		
建物減損損失累計額	=		
工作物	2,380,576		
工作物減価償却累計額	-1,400,301		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,090		
その他減価償却累計額	-454		
その他減損損失累計額	=		
建設仮勘定	3,732		
物品	60,820		
物品減価償却累計額	-39,922		
物品減損損失累計額	03,322		
無形固定資産	0.440		
ソフトウェア	2,412		
その他	2,215		
	197		
投資その他の資産	103,671		
投資及び出資金	13,295		
有価証券	3,370		
出資金	9,926		
その他	0		
長期延滞債権	1,536		
長期貸付金	15,776		
基金	71,136		
減債基金	5,883		
その他			
その他	65,254		
徴収不能引当金	2,021		
「	-94		
	130,601		
現金預金	39,501		
未収金	7,258		
短期貸付金	11,049		
基金	43,982		
財政調整基金	11,721		
減債基金	32,261		
棚卸資産	1,184		
その他	27,730		
徴収不能引当金	-104		
繰延資産	-	純資産合計	717,477
資産合計	1 770 674	負債及び純資産合計	
~~~ ₩ H I	1,//3,671	NOW O TOXIT HE	1,773,671

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:宮崎県 会計:連結会計

会計:建格会計 	(単位:日万円)
科目名	金額
経常費用	599,180
業務費用	326,183
人件費	167,167
職員給与費	136,922
賞与等引当金繰入額	9,942
退職手当引当金繰入額	11,161
その他	9,142
物件費等	148,229
物件費	51,109
維持補修費	37,742
減価償却費	57,767
その他	1,612
その他の業務費用	10,787
支払利息	4,995
徴収不能引当金繰入額	130
その他	5,662
移転費用	272,997
補助金等	257,533
社会保障給付	13,830
その他	1,634
経常収益	60,961
使用料及び手数料	43,440
その他	17,521
純経常行政コスト	538,219
臨時損失	6,698
災害復旧事業費	5,899
資産除売却損	675
損失補償等引当金繰入額	_
その他	123
臨時利益	3,767
資産売却益	1,101
その他	2,666
純行政コスト	541,150

# 連結純資産変動計算書 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:宮崎県 会計:連結会計

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	719,612	1,728,147	-1,006,532	-2,003
純行政コスト(Δ)	-541,150		-541,619	469
財源	527,831		527,591	240
税収等	400,373		400,334	39
国県等補助金	127,458		127,257	201
本年度差額	-13,319		-14,028	709
固定資産等の変動(内部変動)		-33,128	33,128	
有形固定資産等の増加		31,181	-31,181	
有形固定資産等の減少		-59,892	59,892	
貸付金・基金等の増加		75,707	-75,707	
貸付金・基金等の減少		-80,124	80,124	
資産評価差額	-1,703	-1,703	·	
無償所管換等	294	294		
他団体出資等分の増加			_	_
他団体出資等分の減少			3	-3
比例連結割合変更に伴う差額	_	_	_	_
その他	12,593	4,491	8,102	
本年度純資産変動額	-2,136	-30,047	27,205	706
本年度末純資産残高	717,477		-979,328	

#### 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:宮崎県 会計:連結会計

会計:連結会計	(単位:百万円)
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	563,417
業務費用支出	289.659
人件費支出	170,049
物件費等支出	91,952
支払利息支出	4,995
その他の支出	22,663
移転費用支出	273,758
補助金等支出	258,443
社会保障給付支出	13,830
その他の支出	1,485
業務収入	589,683
税収等収入	416,283
国県等補助金収入	111,973
使用料及び手数料収入	43.451
その他の収入	17,976
   臨時支出	5,939
災害復旧事業費支出	5,899
その他の支出	40
臨時収入	4,907
業務活動収支	25,234
【投資活動収支】	20,20
投資活動支出	94,609
公共施設等整備費支出	31,403
基金積立金支出	22,683
投資及び出資金支出	16,361
貸付金支出	23,791
その他の支出	372
投資活動収入	81,793
国県等補助金収入	11,654
基金取崩収入	25,757
貸付金元金回収収入	25,271
資産売却収入	2,029
その他の収入	17,083
投資活動収支	-12,816
【財務活動収支】	
財務活動支出	113,035
地方債等償還支出	112,332
その他の支出	702
財務活動収入	102,669
地方債等発行収入	102,106
その他の収入	563
財務活動収支	-10,366
本年度資金収支額	2,053
前年度末資金残高	35,638
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	37,691
前年度末歳計外現金残高	1,708
本年度歳計外現金増減額	103
本年度末歳計外現金残高	1,810
本年度末現金預金残高	39,501
	39,501